

第1章 平成30年度 行財政の概況

第1節 決算の概況

関川村の平成30年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	財政調整基金積立・取崩	実質単年度収支
		A	B	A-B=C	D	C-D			
1 一般会計		4,939,124	4,763,557	175,567	35,216	140,351	9,180	△ 39,610	△ 30,430
特別会計	2 国民健康保険事業	652,267	632,927	19,340	0	19,340	△ 59,396		△ 59,396
	3 国保関川診療所	80,373	79,151	1,222	0	1,222	△ 338		△ 338
	4 介護保険事業	1,032,051	969,557	62,494	0	62,494	23,357		23,357
	5 後期高齢者医療	65,415	64,532	883	0	883	16		16
	6 村有温泉	9,190	8,523	667	0	667	△ 1,022		△ 1,022
	7 宅地等造成	1,969	0	1,969	0	1,969	0		0
	8 簡易水道	95,956	91,191	4,765	0	4,765	437		437
	9 公共下水道事業	454,666	440,898	13,768	0	13,768	1,587		1,587
	10 農業集落排水事業	87,866	83,447	4,419	0	4,419	372		372

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、

歳入 74億1,887万7千円(前年度 75億 257万8千円)

歳出 71億3,378万3千円(前年度 71億7,598万4千円)

で、前年度と比べると歳入は1.1%(8,370万1千円)、歳出は0.6%(4,220万1千円)の減となりました。

一般会計の歳入は、49億3,912万4千円(対前年3,782万3千円の減)となりました。地方交付税は22億3,604万1千円(対前年679万4千円の減)、村税は6億9,419万8千円(対前年398万7千円の減)、繰入金は財政調整基金取崩の減少によって2億375万1千円(対前年6,933万2千円の減)となりました。

歳出は、47億6,355万7千円(対前年3,131万円の減)となりました。女川地区県営圃場整備事業(1億4,051万円)をはじめ、大石トンネル補修事業(3,438万8千円)、旧教育施設解体事業(3,483万3千円)などを実施しましたが、29年度に実施した社会福祉センター整備事業(1億7,756万3千円)の終了により減額となりました。

国民健康保険事業特別会計では、国保会計安定のため過年度に基準外繰出を行った6,000万円を一般会計に繰り入れました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
一般管理費	2,160	2,160	0	0	0	0	2,160
農業振興総務費	3,000	3,000	0	3,000	0	0	0
県営土地改良事業負担金	105,500	105,500	0	0	105,500	0	0
道路橋りょう維持費	6,000	6,000	0	0	0	0	6,000
道路橋りょう整備事業費	23,000	23,000	0	12,000	8,000	0	3,000
施設整備費(小学校費)	30,500	30,500	6,000	8,238	16,200	0	62
施設整備費(中学校費)	30,000	30,000	17,900	4,206	7,800	0	94
合計	200,160	200,160	23,900	27,444	137,500	0	11,316

(3)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的収支	126,099	116,695	9,404
資本的収支	20,000	120,628	△ 100,628
合 計	146,099	237,323	△ 91,224

※収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億4,609万9千円 (前年度1億2,380万8千円)

支 出 2億3,732万3千円 (前年度1億9,612万3千円)

で、前年度と比べると収入は2,229万1千円、支出は4,120万円の増額となりました。

なお、収益的収支では940万4千円の黒字となりましたが、資本的収支では1億62万8千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(4)財政指標

(単位:千円, %)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
標準財政規模		3,209,857	3,050,004	3,103,983
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	8.4	8.5	9.3
	将来負担比率	32.4	44.9	47.3
経常収支比率		87.2	86.9	88.4
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.238) 0.230	(0.239) 0.234	(0.251) 0.243
基準財政需要額		2,911,389	2,825,892	2,800,534
基準財政収入額		692,552	677,016	701,928
標準税収入額		864,232	848,125	878,680
地方債年度末現在高		5,034,992	5,133,007	5,217,113
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		15,468	3,948	970
経常一般財源比率		96.5	97.7	96.8

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、逡次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

第2節 一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	698,185	14.0%	694,198	14.0%	△ 3,987	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	76,499	1.5%	77,071	1.6%	572	0.7
3 利 子 割 交 付 金	764	0.0%	727	0.0%	△ 37	△ 4.8
4 配 当 割 交 付 金	1,841	0.1%	1,457	0.0%	△ 384	△ 20.9
5 株式等譲渡所得割交付金	1,779	0.1%	1,135	0.0%	△ 644	△ 36.2
6 地方消費税交付金	96,295	1.9%	102,278	2.1%	5,983	6.2
7 自動車取得税交付金	21,055	0.4%	20,263	0.4%	△ 792	△ 3.8
8 地方特例交付金	1,644	0.0%	1,798	0.0%	154	9.4
9 地 方 交 付 税	2,242,835	45.1%	2,236,041	45.3%	△ 6,794	△ 0.3
10 交通安全対策特別交付金	913	0.0%	810	0.0%	△ 103	△ 11.3
11 分 担 金・負 担 金	24,300	0.5%	25,250	0.5%	950	3.9
12 使 用 料・手 数 料	104,043	2.1%	102,618	2.1%	△ 1,425	△ 1.4
13 国 庫 支 出 金	272,971	5.5%	264,626	5.4%	△ 8,345	△ 3.1
14 県 支 出 金	261,261	5.3%	249,249	5.0%	△ 12,012	△ 4.6
15 財 産 収 入	20,459	0.4%	17,967	0.4%	△ 2,492	△ 12.2
16 寄 附 金	6,889	0.1%	8,143	0.2%	1,254	18.2
17 繰 入 金	273,083	5.5%	203,751	4.1%	△ 69,332	△ 25.4
18 繰 越 金	116,723	2.3%	182,080	3.7%	65,357	56.0
19 諸 収 入	166,808	3.4%	156,562	3.2%	△ 10,246	△ 6.1
20 村 債	588,600	11.8%	593,100	12.0%	4,500	0.8
合 計	4,976,947	100.0%	4,939,124	100.0%	△ 37,823	△ 0.8

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	55,541	1.2%	55,107	1.1%	△ 434	△ 0.8
2 総 務 費	508,773	10.6%	535,711	11.2%	26,938	5.3
3 民 生 費	1,050,553	21.9%	884,036	18.6%	△ 166,517	△ 15.9
4 衛 生 費	272,834	5.7%	333,718	7.0%	60,884	22.3
5 農 林 水 産 業 費	414,385	8.6%	500,604	10.5%	86,219	20.8
6 商 工 労 働 費	471,951	9.8%	389,089	8.2%	△ 82,862	△ 17.6
7 土 木 費	837,350	17.5%	878,634	18.4%	41,284	4.9
8 消 防 費	237,136	5.0%	250,546	5.3%	13,410	5.7
9 教 育 費	423,140	8.8%	404,505	8.5%	△ 18,635	△ 4.4
10 災 害 復 旧 費	0	0.0%	4,350	0.1%	4,350	皆増
11 公 債 費	523,204	10.9%	527,257	11.1%	4,053	0.8
12 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	4,794,867	100.0%	4,763,557	100.0%	△ 31,310	△ 0.7

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
11 分担金・負担金	△ 17,016	1 議会費	△ 1,567	1 人件費	16,035
12 使用料・手数料	20,202	2 総務費	27,280	2 物件費	△ 645
13 国庫支出金	△ 1,170	3 民生費	4,606	5 補助費等	△ 20,000
14 県支出金	△ 18,758	4 衛生費	△ 30,238	9 公債費	20,000
19 諸 収 入	△ 3,903	5 農林水産業費	△ 7,676	10 繰出金	△ 23,935
20 村 債	12,100	6 商工労働費	△ 20,008	合 計	△ 8,545
合 計	△ 8,545	7 土木費	△ 942		
		11 公債費	20,000		
		合 計	△ 8,545		

(注) 各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △645千円 ○歳出・特定健康診査委託料 △645千円

○歳入・村債(診療所の医療機器購入に係る過疎債) △7,900千円 ○歳出・診療所繰出金 △7,900千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	698,185	14.0%	694,198	14.1%	△ 3,987	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	76,499	1.5%	77,071	1.6%	572	0.7
3 利 子 割 交 付 金	764	0.0%	727	0.0%	△ 37	△ 4.8
4 配 当 割 交 付 金	1,841	0.0%	1,457	0.0%	△ 384	△ 20.9
5 株式等譲渡所得割交付金	1,779	0.0%	1,135	0.0%	△ 644	△ 36.2
6 地方消費税交付金	96,295	1.9%	102,278	2.1%	5,983	6.2
7 自動車取得税交付金	21,055	0.4%	20,263	0.4%	△ 792	△ 3.8
8 地方特例交付金	1,644	0.0%	1,798	0.0%	154	9.4
9 地 方 交 付 税	2,242,835	45.1%	2,236,041	45.3%	△ 6,794	△ 0.3
10 交通安全対策特別交付金	913	0.0%	810	0.0%	△ 103	△ 11.3
11 分担金・負担金	7,428	0.2%	8,234	0.2%	806	10.9
12 使用料・手数料	123,806	2.5%	122,820	2.5%	△ 986	△ 0.8
13 国庫支出金	271,547	5.5%	263,456	5.3%	△ 8,091	△ 3.0
14 県支出金	242,681	4.9%	230,491	4.7%	△ 12,190	△ 5.0
15 財 産 収 入	20,459	0.4%	17,967	0.4%	△ 2,492	△ 12.2
16 寄 附 金	6,889	0.2%	8,143	0.2%	1,254	18.2
17 繰 入 金	273,083	5.5%	203,751	4.1%	△ 69,332	△ 25.4
18 繰 越 金	116,724	2.4%	182,080	3.7%	65,356	56.0
19 諸 収 入	162,970	3.3%	152,659	3.1%	△ 10,311	△ 6.3
20 村 債	608,600	12.2%	605,200	12.3%	△ 3,400	△ 0.6
合 計	4,975,997	100.0%	4,930,579	100.0%	△ 45,418	△ 0.9

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 29年度	平成 30年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	53,947	53,540	1.1%					53,540	△ 407	△ 0.8
2 総 務 費	533,910	562,991	11.8%	30,591	11,313	2,700	36,442	481,945	29,081	5.4
3 民 生 費	1,060,424	888,642	18.7%	202,139	27,598		15,018	643,887	△ 171,782	△ 16.2
4 衛 生 費	248,896	303,480	6.4%	6,655	8,720	51,200	5,491	231,414	54,584	21.9
5 農 林 水 産 業 費	406,298	492,928	10.4%	104,222	2,527	156,400	9,082	220,697	86,630	21.3
6 商 工 労 働 費	451,517	369,081	7.8%	263	57,219	20,000	106,109	185,490	△ 82,436	△ 18.3
7 土 木 費	835,445	877,692	18.4%	126,782	19,523	188,500	13,779	529,108	42,247	5.1
8 消 防 費	237,136	250,546	5.3%			19,400	101	231,045	13,410	5.7
9 教 育 費	423,140	404,505	8.5%	5,773	1,922	40,400	30,408	326,002	△ 18,635	△ 4.4
10 災 害 復 旧 費	0	4,350	0.1%					4,350	4,350	皆増
11 公 債 費	543,204	547,257	11.5%		8,206		20,000	519,051	4,053	0.7
12 諸 支 出 金	0	0	0.0%						0	0.0
合 計	4,793,917	4,755,012	100.0%	476,425	137,028	478,600	236,430	3,426,529	△ 38,905	△ 0.8
歳入振替額				17,522	2,169	126,600	296,127	△ 442,418		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	182,080	175,567					23,900	151,667		
歳入決算額	4,975,997	4,930,579		493,947	139,197	605,200	556,457	3,135,778		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 29年度	平成 30年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	739,545	723,249	15.2%	17,284	25,647		172	680,146	△ 16,296	△ 2.2
2 物 件 費	1,032,877	1,041,209	21.9%	32,196	86,579	64,800	58,977	798,657	8,332	0.8
3 維 持 補 修 費	239,589	223,554	4.7%	23,959	4,731		94	194,770	△ 16,035	△ 6.7
4 扶 助 費	277,905	273,532	5.7%	163,766	318		6,019	103,429	△ 4,373	△ 1.6
5 補 助 費 等	430,589	425,858	9.0%	82,727	3,404		15,023	324,704	△ 4,731	△ 1.1
6 公 債 費	543,204	547,257	11.5%		8,206		20,000	519,051	4,053	0.7
7 積 立 金	7,889	33,925	0.7%		8,143		881	24,901	26,036	330.0
8 投資及び出資金	0	0	0.0%						0	0.0
9 貸 付 金	107,000	107,000	2.3%			20,000	87,000		0	0.0
10 繰 出 金	674,520	690,229	14.5%	36,905		6,700	10,050	636,574	15,709	2.3
11 普通建設事業費	740,799	684,849	14.4%	119,588		387,100	38,214	139,947	△ 55,950	△ 7.6
うち補助事業費	171,993	183,731	3.9%	103,506		75,100	2,160	2,965	11,738	6.8
うち単独事業費	523,704	358,208	7.5%	16,082		169,300	35,954	136,872	△ 165,496	△ 31.6
うち県営事業負担金	45,102	142,910	3.0%			142,700	100	110	97,808	216.9
12 災害復旧事業費	0	4,350	0.1%					4,350	4,350	皆増
合 計	4,793,917	4,755,012	100.0%	476,425	137,028	478,600	236,430	3,426,529	△ 38,905	△ 0.8
歳入振替額				17,522	2,169	126,600	296,127	△ 442,418		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	116,724	175,567					23,900	151,667		
歳入決算額	4,910,641	4,930,579		493,947	139,197	605,200	556,457	3,135,778		

2. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

平成30年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が22億3,604万1千円で全体の45.4%を占めています。村税などの自主財源は13億8,985万2千円で、前年度より1,969万2千円(△1.4%)減となりました。基金からの繰入金額の減少が主な要因となっています。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	698,185	694,198	△ 3,987	△ 0.6	521.9%
	分 担 金・負 担 金	7,428	8,234	806	10.9	6.2%
	使 用 料・手 数 料	123,806	122,820	△ 986	△ 0.8	92.3%
	財 産 収 入	20,459	17,967	△ 2,492	△ 12.2	13.5%
	寄 附 金	6,889	8,143	1,254	18.2	6.1%
	繰 入 金	273,083	203,751	△ 69,332	△ 25.4	153.2%
	繰 越 金	116,724	182,080	65,356	56.0	136.9%
	諸 収 入	162,970	152,659	△ 10,311	△ 6.3	114.8%
	合 計	1,409,544	1,389,852	△ 19,692	△ 1.4	1044.9%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,242,835	2,236,041	△ 6,794	△ 0.3	1681.0%
	国 庫 支 出 金	271,547	263,456	△ 8,091	△ 3.0	198.1%
	県 支 出 金	242,681	230,491	△ 12,190	△ 5.0	173.3%
	地 方 譲 与 税 等	200,790	205,539	4,749	2.4	154.5%
	村 債	608,600	605,200	△ 3,400	△ 0.6	455.0%
	合 計	3,566,453	3,540,727	△ 25,726	△ 0.7	2661.8%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	681,182	675,230	686,015	684,809	698,185	694,198	△ 3,987	△ 0.6
地 方 譲 与 税	78,286	74,449	77,732	76,800	76,499	77,071	572	0.7
地方消費税交付金	54,322	67,398	110,905	96,536	96,295	102,278	5,983	6.2
自動車取得税交付金	21,437	10,249	13,230	13,493	21,055	20,263	△ 792	△ 3.8
地 方 交 付 税	2,392,812	2,327,617	2,480,664	2,352,731	2,242,835	2,236,041	△ 6,794	△ 0.3
繰 入 金	5,607	8,720	3,634	2,996	101,730	101,551	△ 179	△ 0.2
繰 越 金	120,509	134,082	174,134	133,443	106,295	168,768	62,473	58.8
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	185,600	177,500	174,900	129,100	128,700	126,600	△ 2,100	△ 1.6
そ の 他	30,442	25,806	39,411	33,848	44,350	51,426	7,076	16.0
合 計	3,570,197	3,501,051	3,760,625	3,523,756	3,515,944	3,578,196	62,252	1.8

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基 準 財 政 需 要 額	2,931,600	2,840,969	3,023,915	2,911,389	2,825,892	2,800,534	△ 25,358	△ 0.9
基 準 財 政 収 入 額	649,828	645,762	678,898	692,552	677,016	701,928	24,912	3.7
交 付 基 準 額	2,281,772	2,195,207	2,347,646	2,216,442	2,073,125	2,098,606	25,481	1.2
調 整 額	0	0	0	0	0	0	0	0.0
普 通 交 付 税	2,281,772	2,195,207	2,347,646	2,216,442	2,073,125	2,098,606	25,481	1.2
特 別 交 付 税	111,040	132,410	133,018	136,289	169,710	137,435	△ 32,275	△ 19.0

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	185,761	187,558	195,464	196,435	215,854	217,415	1,561	0.7
固 定 資 産 税	420,058	412,828	415,863	413,327	408,951	404,090	△ 4,861	△ 1.2
入 湯 税	18,720	18,407	19,644	19,651	18,684	18,548	△ 136	△ 0.7
そ の 他 の 税	56,643	56,437	55,044	55,395	54,696	54,145	△ 551	△ 1.0
合 計	681,182	675,230	686,015	684,808	698,185	694,198	△ 3,987	△ 0.6

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 原 因
繰 入 金	△ 69,332	△ 25.4	財政調整基金△49,000、社会福祉総合対策基金△45,000、スキー場対策基金△24,900、過年度国保会計への基準外繰出分の戻入60,000
繰 越 額	65,356	56.0	純繰越額の増35,655、繰越明許費における事業中止による繰越金の不用残32,000

3. 歳出の状況（地方財政状況調査報告数値で説明）

（1）目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が8億8,864万円で全体の18.7%を占め第1位、土木費が第2位で18.5%、そして第3位が総務費で11.8%、以下、公債費、農林水産業費、教育費、商工労働費、衛生費、消防費、議会費、災害復旧費の順となっています。

なお、前年度比で大幅な増減（±10%以上）のある費目は次のとおりです。

民生費は、社会福祉センター建設事業の終了に伴い、△16.2%（1億7,178万円の減）となりました。

衛生費は、村上総合病院新築補助金の計上により、21.9%（5,458万円）の増となりました。

農林水産業費は、県営体育成基盤整備事業（ほ場整備）の事業量増加に伴い、21.3%（8,663万円）の増となりました。

商工労働費は、温泉施設給湯設備工事の終了や、わかぶな高原スキー場リフト整備事業の中止に伴い、△18.3%（8,244万円の減）となりました。

（2）性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費が全体の21.9%を占め第1位、第2位が人件費で15.2%、第3位が普通建設事業費で14.4%の順となっています。

義務的経費については、大幅な増減（±10%以上）はありませんでしたが、職員数の減少によって人件費は減少しました。

投資的経費の単独事業費については、社会福祉センター建設事業の終了に伴い、△31.6%（1億6,550万円の減）となりました。

なお、その他経費のその他において、前年より1,604万円の減となった要因は、除雪経費（維持補修費）が減少したためです。

性質別経費の状況

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,560,654	1,544,038	△ 16,616	△ 1.1	32.5%
うち人件費	739,545	723,249	△ 16,296	△ 2.2	15.2%
うち扶助費	277,905	273,532	△ 4,373	△ 1.6	5.8%
うち公債費	543,204	547,257	4,053	0.7	11.5%
投資的経費	740,799	689,199	△ 51,600	△ 7.0	14.5%
うち普通建設事業費	740,799	684,849	△ 55,950	△ 7.6	14.4%
うち補助事業費	171,993	183,731	11,738	6.8	3.9%
うち単独事業費	523,704	358,208	△ 165,496	△ 31.6	7.5%
うち県営事業ほか負担金	45,102	142,910	97,808	216.9	3.0%
うち災害復旧事業費	0	4,350	4,350	皆増	0.1%
その他の経費	2,492,464	2,521,775	29,311	1.2	53.0%
うち物件費	1,032,877	1,041,209	8,332	0.8	21.9%
うち補助費等	430,589	425,858	△ 4,731	△ 1.1	9.0%
うち積立金	7,889	33,925	26,036	330.0	0.7%
うち貸付金	107,000	107,000	0	0.0	2.3%
うち繰出金	674,520	690,229	15,709	2.3	14.5%
うちその他	239,589	223,554	△ 16,035	△ 6.7	4.7%
歳出合計	4,793,917	4,755,012	△ 38,905	△ 0.8	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査15表より)

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議 員 報 酬・手 当	25,464	28,438	28,742	28,962	220	0.8
2 委 員 等 報 酬	27,138	24,515	26,092	28,097	2,005	7.7
3 村長、副村長、教育長 給与	24,390	26,020	24,359	26,157	1,798	7.4
4 職 員 給	459,149	473,946	478,138	461,065	△ 17,073	△ 3.6
5 共 済 組 合 負 担 金	114,716	104,724	108,347	109,127	780	0.7
6 退職手当組合負担金	71,766	72,505	73,228	69,164	△ 4,064	△ 5.5
7 公務災害補償基金負担金	694	678	639	677	38	5.9
8 そ の 他	1,196	0	0	0	0	0.0
合 計	724,513	730,826	739,545	723,249	△ 16,296	△ 2.2

※ 平成27年度、その他の欄は、地域住民生活等緊急支援交付金事業費

物件費の内訳(地方財政状況調査89表より)

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	75,860	77,004	84,732	85,404	672	0.8
2 旅 費	9,034	8,494	8,480	9,082	602	7.1
3 交 際 費	607	882	912	1,015	103	11.3
4 需 用 費	104,463	114,397	117,360	120,461	3,101	2.6
5 役 務 費	36,969	35,297	33,288	33,383	95	0.3
6 備 品 購 入 費	28,610	21,758	10,511	15,169	4,658	44.3
7 委 託 費	541,441	573,241	604,466	614,023	9,557	1.6
8 そ の 他	138,568	157,151	173,128	162,672	△ 10,456	△ 6.0
合 計	935,552	988,224	1,032,877	1,041,209	8,332	0.8

補助費等の状況(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一 部 事 務 組 合 負 担 金	17,208	18,538	23,562	21,739	△ 1,823	△ 7.7
2 一 部 事 務 組 合 以 外 の 負 担 金	56,638	69,653	65,666	86,217	20,551	31.3
3 補 助 交 付 金	277,712	271,167	301,818	265,044	△ 36,774	△ 12.2
4 そ の 他	31,515	37,010	39,543	52,858	13,315	33.7
合 計	383,073	396,368	430,589	425,858	△ 4,731	△ 1.1

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査13表、21～23表より)

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	756,153	718,135	740,799	684,849	△ 55,950	△ 7.6
補 助 事 業	126,135	228,878	171,993	183,731	11,738	6.8
単 独 事 業	615,991	392,652	523,704	358,208	△ 165,496	△ 31.6
県 営 事 業・負 担 金	14,027	96,605	45,102	142,910	97,808	216.9
受 託 事 業 費	0	0	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業	52,108	459	0	4,350	4,350	皆増
補 助 事 業	50,826	0	0	0	0	0.0
単 独 事 業	1,282	459	0	4,350	4,350	皆増
合 計	808,261	718,594	740,799	689,199	△ 51,600	△ 7.0

4. 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

ここ数年の数値は安定していましたが、地方債残高及び元利償還金の増加により、平成30年度の単年度数値は、昨年度よりも0.6ポイント悪化しています。令和3年度が元利償還金のピークとなることから、今後も数値は高くなると予想されます。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
単 年 度	9.3	7.9	8.1	9.6	10.2
3 か 年 平 均	9.6	8.7	8.4	8.5	9.3

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成30年度は47.3%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
比 率	32.4	44.9	47.3

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	県平均(30年度)
単 年 度	0.225	0.238	0.240	0.251	0.503
3 か 年 平 均	0.225	0.230	0.234	0.243	0.501

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

平成30年度は前年度より1.5ポイント上昇し、財政の硬直化が進んでいます。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 的 収 入 A	3,616,552	3,486,030	3,374,282	3,390,166
経 常 的 経 費 B	3,138,890	3,220,535	3,139,871	3,182,897
経 常 的 一 般 財 源 C	3,249,075	3,098,851	2,978,821	3,004,055
経常的経費に充てた一般財源 D	2,751,413	2,813,357	2,699,410	2,766,786
経常的一般財源の余剰 C - D	497,662	285,494	279,411	237,269
経常収支比率(%) D / C ()は、臨財債発行可能額を除いた数値	(84.7) 80.4	(90.8) 87.2	(90.6) 86.9	(92.1) 88.4
(参 考) 普 通 地 方 交 付 税	2,347,646	2,218,837	2,075,170	2,098,606
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	174,957	129,183	128,754	126,697
合 計	2,522,603	2,522,603	2,203,924	2,225,303

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 件 費	21.0	20.0	21.2	22.4	21.6
物 件 費	17.3	16.2	18.7	19.2	19.9
維 持 補 修 費	4.0	2.9	2.6	5.1	5.2
扶 助 費	3.3	3.1	3.1	3.1	3.3
補 助 費 等	5.0	4.7	5.6	5.8	6.2
公 債 費	16.8	17.1	17.0	16.8	16.6
繰 出 金	17.6	16.3	19.0	14.5	15.5
合 計	85.0	80.4	87.2	86.9	88.4

※費目(合計)ごとで比率を算出するため、合計が一致しない場合があります。

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

平成30年度の決算額は、歳入6億5,226万7千円、歳出6億3,292万円7千円となりました。この結果、実質収支は1,934万円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康保険税	国庫支出金	療養給付費交付金	前期高齢者交付金	県支出金	共同事業交付金	その他	備考
H29	726,296	107,988	155,614	8,745	168,936	27,424	133,502	124,087	
H30	652,267	93,081	0	0	0	425,393	0	133,793	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	総務費	保険給付費	後期高齢者支援金等	介護納付金	共同事業拠出金	保健事業費	その他	備考
H29	647,559	13,020	372,936	69,593	26,914	131,789	3,875	29,432	
H30	632,927	7,717	412,175	30,838	10,537	0	3,733	167,927	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成30年度の決算額は、歳入8,037万3千円、歳出7,915万1千円となりました。この結果、実質収支は122万2千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	繰入金	その他	歳出決算額	施設管理費	医業費	その他
H29	61,664	31,253	27,593	2,818	60,104	51,977	2,846	5,281
H30	80,373	62,333	15,680	2,360	79,151	62,621	11,249	5,281

3. 介護保険特別会計

平成30年度の決算額は、歳入10億3,205万1千円、歳出9億6,955万7千円となりました。この結果、実質収支は6,249万4千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	備考
H29	1,014,914	165,969	242,993	245,918	135,770	167,359	0	56,905	
H30	1,032,051	182,799	241,270	259,253	142,537	165,377	0	40,815	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	高額医療合算サービス費等	特定入所者介護サービス等費	審査支払手数料
H29	975,777	859,993	782,722	17,231	16,511	1,874	41,207	448
H30	969,557	862,416	789,364	11,875	17,241	1,716	41,795	425

4. 後期高齢者医療特別会計

平成30年度の決算額は、歳入6,541万5千円、歳出6,453万2千円となり、この結果、実質収支は88万3千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	保険料	県補助金	一般会計 繰入金	その他	歳出 決算額	総務費	広域連合 納付金	その他
H29	61,369	34,110	0	25,601	1,658	60,502	3,566	56,870	66
H30	65,415	36,537	0	26,404	2,474	64,532	3,962	60,537	33

5. 村有温泉特別会計

平成30年度の決算額は、歳入919万円、歳出852万3千円となりました。この結果、実質収支は66万7千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	温泉 使用料	繰入金	村債	その他	歳出 決算額	施設 管理費	施設 整備費	基金 積立金	公債費
H29	7,825	5,031	1,500	0	1,294	6,136	3,893	0	1	2,242
H30	9,190	4,800	1,500	0	2,890	8,523	4,665	1,628	1	2,229

6. 宅地等造成特別会計

平成30年度の決算額は、歳入196万9千円、歳出0千円となりました。この結果、実質収支は196万9千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
H29	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0
H30	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0

7. 簡易水道特別会計

平成30年度の決算額は、歳入9,595万6千円、歳出9,119万1千円となりました。この結果、実質収支は476万5千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	使用料	一般会計 繰入金	基金 繰入金	村債	雑入 (補償)	その他	備考
H29	102,648	18,354	12,914	0	63,000	5,536	2,844	
H30	95,956	19,208	19,132	0	53,000	148	4,468	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般 管理費	基金 管理費	施設 管理費	公債費	備考
H29	98,333	20,303	9	72,219	5,802	
H30	91,191	6,505	0	76,988	7,698	

8. 公共下水道事業特別会計

平成30年度の決算額は、歳入4億5,466万6千円、歳出4億4,089万8千円となりました。この結果、実質収支1,376万8千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国庫支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村債	使用料	その他	備考
H29	458,728	25,481	646	238,670	112,900	70,359	10,672	
H30	454,666	31,887	732	254,360	84,700	70,801	12,186	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備考
H29	446,547	71,751	46,462	328,334	
H30	440,898	69,988	60,372	310,538	

9. 農業集落排水事業特別会計

平成30年度の決算額は、歳入8,786万6千円、歳出8,344万7千円となりました。この結果、実質収支は441万9千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	県支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村債	使用料	その他	備考
H29	90,217	1,536	532	63,937	9,400	12,095	2,717	
H30	87,866	576	666	62,517	7,700	12,359	4,048	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備考
H29	86,170	12,814	0	73,356	
H30	83,447	11,360	0	72,087	

第4節 公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益は対前年比で1.9%の増、総費用は4.0%の増となりました。
その結果、平成30年度の純利益は940万4千円となり、当年度未処分利益剰余金が940万4千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、収入と支出の差額1億62万8千円を内部保留資金で充当しました。
主な支出内容は、温泉橋添架配水管更生工事および雲母第1水源地取水ポンプ修繕です。

貸借対照表(平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	1,739,387	固 定 負 債	671,098	
流 動 資 産	160,783	流 動 負 債	63,195	
		繰 延 収 益	809,837	
		(資本の部)		
		資 本 金	203,454	
		剰 余 金	152,586	
資 産 合 計	1,900,170	負 債 ・ 資 本 合 計	1,900,170	

収支決算状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度(A)	平成29年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(B)
収益的 収 支	総収益	126,099	123,808	2,291	1.9
	総費用	116,695	112,250	4,445	4.0
	差引純利益(損失)	9,404	11,558	△ 2,154	△ 18.6
	繰越利益剰余金	0	0	0	
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	9,404	11,558	△ 2,154	△ 18.6
資本的 収 支	資本的収入	20,000	0	20,000	皆増
	資本的支出	120,628	83,873	36,755	43.8
	差引	△ 100,628	△ 83,873	△ 16,755	20.0
	(補填財源)				
	内部留保資金	100,628	83,873	16,755	20.0
	その他			-	-

※収益的収支には消費税を含まない。

第5節 基金

1. 基金 ※令和元年5月31日時点（決算書の基金現在額は平成31年3月31日現在）

積立基金（歳入歳出決算ベースで作成）

（単位：千円）

種 別		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高
			積立金	取崩額	
1	財 政 調 整 基 金	709,009	389	40,000	669,398
2	庁 舎 管 理 基 金	93,760	50	4,500	89,310
3	村 債 管 理 基 金	16,399	9	0	16,408
4	む ら づ く り 総 合 対 策 基 金	127,051	69	8,500	118,620
5	ふ る さ と 応 援 基 金	16,942	8,152	6,000	19,094
6	過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 基 金	18,351	11	6,600	11,762
内訳	若 者 共 同 住 宅 事 業 基 金	0	0		0
	通 学 定 期 券 助 成 事 業 基 金	11,527	7	2,600	8,934
	越 後 下 関 駅 管 理 事 業 基 金	6,824	4	4,000	2,828
7	社 会 福 祉 総 合 対 策 基 金	26,589	13	10,000	16,602
8	環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	85,421	46		85,467
9	村 営 霊 園 管 理 基 金	2,138	2		2,140
10	農 業 振 興 対 策 基 金	16,302	9		16,311
11	商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	91,662	52	15,000	76,714
12	ス キ ー 場 対 策 基 金	55,761	24,930		80,691
13	住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	677	73	596	154
14	教 育 施 設 整 備 基 金	222,983	118	51,400	171,701
小 計		1,483,045	33,923	142,596	1,374,372
特別会計関係	15 国民健康保険財政調整基金	100,197	15,053		115,250
	16 診療所管理基金	28,730	16	3,000	25,746
	17 介護保険給付準備基金	83,490	10,044		93,534
	18 介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0		0
	19 村有温泉管理基金	1,669	1	1,200	470
	20 簡易水道管理基金	18,763	10		18,773
	21 公共下水道等管理基金	9,702	5		9,707
小 計		242,551	25,129	4,200	263,480
合 計		1,725,596	59,052	146,796	1,637,852

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

（単位：千円）

種 別		平成29年 度現在高	平成30年 度中の増 減	平成30年度末 現 在 高	金額と運用状況		
					土地	貸付金	預金等
1	土 地 開 発 基 金	103,926	50	103,976			103,976
2	奨 学 金 基 金	47,320	0	47,320		34,295	13,025
合 計		151,246	50	151,296	0	34,295	117,001

ふるさと応援基金(ふるさと納税)内訳

(単位:千円)

区 分		平成30年度			累 計
		件数	寄附金額	取崩額	寄附金額
所属	いで湯の関川ふる里会会員	27	2,573		
	関川村人会会員	0	0		
	一般	114	5,570		
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	17	315	2,390	2,390
	環境保全に関する事業	11	120	0	1,391
	教育振興に関する事業	6	130	430	5,289
	文化・スポーツ振興に関する事業	0	0	0	1,703
	都市との交流促進に関する事業	3	90	0	415
	福祉・医療に関する事業	13	1,315	0	5,641
	指定なし	91	6,173	3,180	28,362
合 計		141	8,143	6,000	45,191

(注)ふる里会員と村人会員の重複者はふる里会員に計上。使途は重複指定あり。運用利子は含まない。

ふるさと応援基金充当先内訳

(単位:千円)

充当先事業名称	充 当 先 名 称	充当金額
地 域 振 興 費	自然環境管理公社 ふるさと納税謝礼品発送業務委託料	1,630
放課後児童対策事業	学童保育 ウッドエアー固定スライドテーブル購入	100
保 育 園 管 理 費	大島保育園 エアコン設置工事	1,180
保 育 園 管 理 費	大島保育園 食器消毒保管機購入	590
保 育 園 管 理 費	下関保育園 ウッドエアー固定スライドテーブル購入	670
学 校 管 理 費	関川中学校 教材備品 ティンパニーパール75S・75M	430
村民会館等施設管理費	村民会館 折りたたみ式テーブル50卓	1,400
合 計		6,000

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

(1) 概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。

平成30年度については、発行額が償還元金を上回ったため起債未償還残高は8,410万円ほど増加しました。

簡易水道特別会計では、昨年度から引き続き、老朽化した施設更新工事で起債を発行し、下水道事業（公共下水道・農業集落排水）の主な発行は、資本費平準化債となっています。

村債の概況（地方財政状況調査報告数値）

（単位：千円）

会計区分	平成29年度末 未償還残高	平成30年度		平成30年度末 未償還残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	5,133,007	605,200	521,094	5,217,113
関川診療所特別会計	28,742	7,900	5,081	31,561
簡易水道特別会計	119,378	53,000	6,489	165,889
村有温泉特別会計	17,040		2,130	14,910
宅地等造成事業特別会計	0	0	0	0
公共下水道事業特別会計	3,145,132	84,700	263,830	2,966,002
農業集落排水事業特別会計	814,410	7,700	59,869	762,241
水道事業会計	772,894	20,000	60,402	732,492
合 計	10,030,603	778,500	918,895	9,890,208

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

（単位：千円）

会計区分	平成30年度末 未償還残高				交付税算入のある ものの残高	割合 %
		3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下		
一 般 会 計	5,217,113	5,215,905	1,208		4,983,615	95.5
関川診療所特別会計	31,561	31,561			31,561	100.0
簡易水道特別会計	165,889	165,889			124,975	75.3
村有温泉特別会計	14,910	14,910			0	0.0
公共下水道事業特別会計	2,966,002	2,966,002			2,543,131	85.7
農業集落排水事業特別会計	762,241	762,241			708,391	92.9
水道事業会計	732,492	558,861	173,631		0	0.0
宅地等造成事業特別会計	0	平成28年度償還完了				
合 計	9,890,208	9,715,369	174,839	0	8,391,673	84.8

2. 債務負担行為

当年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、共同住宅施設リース料、小中学校ICTシステムリース料です。

債務負担行為目的別内訳

（単位：千円）

区 分		債務負担行為限度額	次年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等	0	0	
	建物の購入	0	0	
	製造・工事請負	0	0	
2 債務保証・損失補償		0	0	
3 そ の 他		441,363	193,490	・台風被害等復旧支援資金利子補給 ・共同住宅施設リース料 ・小中学校ICTシステムリース料
合 計		441,363	193,490	

第7節 資金の運用と借入状況

1. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効果を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金の状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成30年4月30日	200,000	0	0	200,000	【議決借入限度額】 ①一般会計 5億円 ②国民健康保険事業会計 2千万円 ③公共下水道事業会計 1千万円 ④水道事業会計 1千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
平成31年1月31日	0	0	0	0	
2月28日	200,000	0	0	200,000	
3月31日	200,000	0	0	200,000	
4月30日	0	0	0	0	
支払利息	一般会計	0	0	455	
	公共下水道会計	0	0	0	
	農業集落排水会計	0	0	0	
	合 計	0	0	455	

第8節 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(1)地方消費税交付金の交付額について

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	備 考
地方消費税交付金	96,295	102,278	5,983	
うち 社会 保 障 財 源 分	42,672	45,331	2,659	

(2)地方消費税交付金の充当状況について

(単位：千円)

事業名		H30事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち、地方消費 税交付金
民 生 費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	38,788	18,180		20,608	2,440
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	130,047	17,768		112,279	13,294
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	165,376	957	10,000	154,419	18,283
	心身障害者福祉費 医療給付事業	154,568	89,126	56	65,386	7,742
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	2,226	993		1,233	146
	児童措置費 児童手当給付事業	69,178	58,307		10,871	1,287
衛 生 費	予防費 感染症予防費	12,982			12,982	1,537
	母子衛生費 医療費助成事業	15,489	6,080	4,318	5,091	603
合 計		588,654	191,411	14,374	382,869	45,332

※1 平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%に引上げられたことに伴い、地方消費税率について、100分の25（消費税換算1%）から、63分の17（消費税率換算1.7%）に引上げられました。この引上げられた消費税率換算0.7%分の地方消費税収については、社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※3 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（消費税法第1条第2項）です。その他社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策です。